

国立大学法人電気通信大学の平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

電気通信大学は、「高度コミュニケーション科学」の諸領域で世界をリードする教育・研究拠点を築くとの大学の基本的な目標の達成に向けて、2008 年アクション準備チームを立ち上げ、次期中期目標につながる具体的なビジョンの策定や教育研究組織の見直し等の検討を行っている。また、事務組織の効率化等のため、事務組織のフラット化、合理化及び集約化とともに、企画立案機能を充実・強化するため、部制を廃止し、企画・戦略業務を担当する企画調整役を配置するなどしている。今後、早期に新たな戦略的なプランを策定し、新しい組織運営体制を効果的に運用して、学長のリーダーシップに基づく大学運営を行っていくことが期待される。

一方、平成 18 年度に引き続き、経営協議会において審議すべき重要事項が報告事項として扱われていることから、適切な審議が行われることが強く求められる。

この他、業務運営については、これまでの予算編成方針等を見直し、大学の財務戦略を明確にするため、新たな予算科目として「大学戦略経費」の設定や予算編成に当たっての他大学の財務状況との比較等の実証データの活用等を行っている。

施設設備の整備については、施設の有効活用の観点から、若手研究者のための研究、民間企業との共同研究及び先端的なコミュニケーション研究に優先的にスペースを配分している。

教育研究の質の向上については、高度コミュニケーション科学の創成・発展の先導役を果たすとの大学の使命を踏まえ、時限的、横断的研究組織である研究ステーションとして、新たに「Social Informatics 研究ステーション」、「情報理論基礎応用研究ステーション」及び「イノベティブ・ネットワーク研究ステーション」を設置するとともに、フランスの通信会社との間で国際共同研究を開始するなど、先端的なコミュニケーション科学の研究に力を入れている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

- (1) 業務運営の改善及び効率化
 - ① 運営体制の改善
 - ② 教育研究組織の見直し
 - ③ 人事の適正化
 - ④ 事務等の効率化・合理化

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 次期学長予定者を主査とする 2008 年アクション準備チームを立ち上げ、円滑な引き継ぎを行うとともに、次期中期目標につながる具体的なビジョンの策定や教育研究組織の見直し等の検討を行っており、今後、早期に新たな戦略的なプランを策定し、学

長のリーダーシップを発揮した大学運営を行っていくことが期待される。

- 事務組織の効率化等のため、事務組織のフラット化、合理化及び集約化とともに、企画立案機能を充実・強化するため、部制を廃止し、企画・戦略業務を担当する企画調整役を配置するなどしている。
- これまでの予算編成方針等を見直し、大学の財務戦略を明確にするため、新たな予算科目として「大学戦略経費」の設定、予算事項ごとの配分順位の明確化、予算編成に当たっての他大学の財務状況との比較等の実証データの活用等の取組を行っている。
- 助教への新規採用者をすべて任期制とするとともに、テニユア・トラック制（一定期間終了後の審査合格者をより安定的な職として採用する制度）の実施に伴い、特任助教を任用することとしている。
- 「人事の基本方針」に基づき性別、国籍等による差別のない採用を行い、平成 18 年度から 19 年度にかけて、女性教員の比率が 5.6 %から 6.2 %に、外国人教員の比率が 5.9 %から 6.8 %にそれぞれ増加している。
- 東京農工大学との間で液体窒素の共同購入を実施するとともに、今後、多摩地区の国立大学間で物品の再利用について検討することとしている。

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

- 平成 18 年度評価結果で評価委員会が課題として指摘した経営協議会の審議の適正化については、平成 19 年度においても、経営協議会において審議すべき重要事項である平成 18 年度財務諸表等について報告事項として扱われていることから、適切な審議が行われることが強く求められる。

【評定】 中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている

(理由) 年度計画の記載 23 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、平成 18 年度に引き続き経営協議会において審議すべき重要事項が報告事項として扱われていること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- ① 総人件費改革
- ② 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ③ 経費の抑制
- ④ 資産の運用管理

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 共同研究、受託研究、奨学寄附金等の外部資金の受入状況（学科・専攻別、個人別）及び他大学との比較についてウェブサイト上で公開するとともに、「産学官連携 DAY」

及び「電通大フォーラム」の開催を通じて大学の教育研究を地域社会に公開すること等の取組により、平成18年度から19年度にかけて、共同研究が182件から205件に、受託研究が53件から58件にそれぞれ増加しており、外部資金比率は10.8%（対前年度比0.2%増）となっている。

- 事務局財務課に「財務分析係」を新設し、財務諸表等を用いた経年比較や他大学との比較等を行い財務状況の分析を進めるとともに、財務分析の結果を平成20年度予算編成方針の見直しの検討に活用している。
- 発明者、知的財産本部、技術移転機関（TLO）が連携し、手ぶれ計測・補正評価システム技術について関連企業とコンタクトを取るとともに、TLOが新たな企業の開拓を図るなどして、複数の企業に技術移転を行っている。
- 光熱水料の削減のため、建物改修や変電設備改修のための機器の更新に当たって省エネルギー対応機器を導入するとともに、階段誘導灯の人感センサー付機器への更新、屋上緑化や遮熱塗装の実施等に取り組んでいる。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載17事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び情報提供

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教員基本データベースを踏まえた「自己点検・評価シート」による教員個人評価を引き続き実施し、その結果をインセンティブ付与や給与等に反映させるとともに、これまでの評価システムの検証を開始している。
- 貴重図書（江戸期和漢書コレクション等）の電子化を図り、順次図書館ウェブサイトに掲載することとしている。
- 学外への情報発信の一環として、修士論文及び博士論文の要旨をウェブサイトに掲載するとともに、博士論文本体のウェブサイトへの掲載について検討を行っている。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、

上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 施設の有効活用の観点から、若手研究者のための自立的な研究環境整備促進事業、民間企業との共同研究である「次世代半導体露光用光学系の性能評価技術の研究」及び先端ワイヤレスコミュニケーション研究センターに優先的にスペースを配分している。
- 構造耐震指標及び建物の使用状況に基づき、施設整備の年次計画を策定している。
- 危機管理への対応と社会的信頼性の確保の観点から、「電気通信大学コンプライアンス規程」及び「電気通信大学行動指針」を策定している。
- 化学物質の一元管理を行うための薬品管理システムについて、全学実施に向け試行を行っている。
- 研究費の不正使用防止のため、「電気通信大学における公的研究費の不正防止等のための対応マニュアル」、「電気通信大学における公的研究費の不正に係る調査の手続き等に関する取扱規程」等の制定、教員が発注した物品を事務員が検収する体制の整備等を行っている。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 16 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 19 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

- 体験教育の場を拡充するため、これまでの「ロボメカ工房」、「電子工学工房」、「サイエンス工房」に加え、「ヒューマンメディア工房」を導入している。
- 大学教育センターが中心となり、学業の進捗状況を把握・助言するシステムとして、助言教員を中心として 1 年次前学期終了時、学年終了時等の機会を捉え、学務情報システムからの科目登録状況及び単位取得状況データに基づき、成績不振学生に対し、個別の助言を実施している。
- 成績分布調査の結果を踏まえ、厳格かつ公正な成績評価を実施するため、平成 19 年度後期から試行的に「成績評価のガイドライン」を提示し、実施している。

- 「学生何でも相談室」では、心理カウンセラーが、助言教員や保健管理センターと連携して、学生の抱える様々な問題に対して指導・助言を実施している。
- 先端ワイヤレスコミュニケーション研究センターにおいて、ワイヤレス通信に関するアドホックネットワーク、コグニティブ無線、高効率線形増幅等の先端分野での研究教育を実施するとともに、フランスの通信会社との間で国際共同研究を開始している。
- 時限的、横断的研究組織である研究ステーションとして、新たに「Social Informatics 研究ステーション」、「情報理論基礎応用研究ステーション」及び「イノベーティブ・ネットワーク研究ステーション」の3つを設置している。
- 国際的産学官連携に向けて、英文による共同・受託研究契約書のサンプルを作成し、公表している。
- 電子科技大学（中国）とプロジェクト実施の覚書を締結し、共同実験ラボが設けられるとともに、遠隔ロボット実験等を実施している。